

AMDA

四国への支援協議

南海トラフ地震想定 派遣規模や役割

国際医療ボランティアAMDA（本部・岡山市北区伊福町）は9日、南海トラフを震源とする地震が発生した際、甚大な被害が懸念される四国支援の在り方を考える第3回

調整会議を岡山市で開いた。連携する中四国の自治体や医療機関、NGO（非政府組織）の代表者らが、避難所に派遣するチームの規模や役割など具体的な支援計画を話し合った。

地震発生時に医師を含む10人以内のチームを四国沿岸部10地区に1週間交代で派遣するといった計画の中身を説明した。

高知県黒潮町は川崎学園グループ（倉敷市）、徳島県牟岐町は国立病院機構福山医療センター（福山市）など、避難所開設が見込まれる各地区への派遣チームの割り当て案も提示。菅波代表は「支援機関と受け入れ先の事前打ち合わせが重要。しっかり交流して連携を深めてほしい」と呼び掛けた。

AMDA

と災害時の連携協定を結ぶ岡山、香川、徳島、高知県の12自治体をはじめ、全国の医療・教育機関、海外のNGOなど約70団体270人が出席。AMDAグループの菅波茂代表が、熊本地震の被災地支援活動の報告、東日本大震災で深刻な被害を受けた福島県相馬市の市長講演もあった。



南海トラフ巨大地震が発生した際の四国支援の在り方を話し合う関係者

菅波茂代表が、

（大橋洋平）